

報告書(財務諸表)

自治体名:京都府
 会計:一般会計等
 貸借対照表(BS)

年度:平成30年度

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,627,872	固定負債	2,360,841
有形固定資産	2,289,203	地方債	2,203,943
事業用資産	648,891	長期未払金	276
土地	456,227	退職手当引当金	155,088
立木竹	18,220	損失補償等引当金	1,016
建物	535,870	その他	518
建物減価償却累計額	-373,728	流動負債	86,654
工作物	2,320	1年内償還予定地方債	63,541
工作物減価償却累計額	-419	未払金	708
船舶	3,761	未払費用	2,910
船舶減価償却累計額	-2,750	前受金	161
建設仮勘定	9,390	前受収益	74
インフラ資産	1,612,939	賞与等引当金	15,449
土地	409,557	預り金	3,803
建物	24	その他	8
建物減価償却累計額	-	負債合計	2,447,495
工作物	4,650,162	【純資産の部】	
工作物減価償却累計額	-3,481,619	固定資産等形成分	2,671,173
建設仮勘定	34,815	余剰分(不足分)	-2,436,758
物品	53,505		
物品減価償却累計額	-26,132		
無形固定資産	646		
ソフトウェア	644		
その他	3		
投資その他の資産	338,023		
投資及び出資金	133,229		
出資金	133,229		
投資損失引当金	-22,059		
長期延滞債権	3,486		
長期貸付金	43,107		
基金	180,394		
減債基金	146,957		
その他	33,437		
その他	49		
徴収不能引当金	-183		
流動資産	54,038		
現金預金	8,691		
未収金	2,121		
短期貸付金	4,000		
基金	39,301		
財政調整基金	21		
減債基金	39,280		
その他	110		
徴収不能引当金	-186		
資産合計	2,681,910	純資産合計	234,415
		負債及び純資産合計	2,681,910

報告書(財務諸表)

自治体名: 京都府
 会計: 一般会計等
 行政コスト計算書(PL)

年度: 平成30年度

(単位: 百万円)

科目名	金額
経常費用	716,625
業務費用	400,526
人件費	216,108
職員給与費	179,448
賞与等引当金繰入額	15,449
退職手当引当金繰入額	13,878
その他	7,332
物件費等	164,701
物件費	46,696
維持補修費	23,781
減価償却費	94,225
その他	-
その他の業務費用	19,717
支払利息	17,217
徴収不能引当金繰入額	346
その他	2,154
移転費用	316,099
補助金等	283,345
社会保障給付	11,598
他会計への繰出金	20,116
その他	1,040
経常収益	26,676
使用料及び手数料	11,998
その他	14,678
純経常行政コスト	689,949
臨時損失	9,783
災害復旧事業費	2,217
資産除売却損	480
投資損失引当金繰入額	1
損失補償等引当金繰入額	256
その他	6,829
臨時利益	264
資産売却益	226
その他	38
純行政コスト	699,468

報告書(財務諸表)

自治体名:京都府

年度:平成30年度

会計:一般会計等

純資産変動計算書(NW)

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	325,092	2,724,586	-2,399,494
純行政コスト(△)	-699,468		-699,468
財源	613,297		613,297
税金等	540,807		540,807
国県等補助金	72,490		72,490
本年度差額	-86,171		-86,171
固定資産等の変動(内部変動)		-49,048	49,048
有形固定資産等の増加		40,432	-40,432
有形固定資産等の減少		-98,728	98,728
貸付金・基金等の増加		248,737	-248,737
貸付金・基金等の減少		-239,489	239,489
資産評価差額	-433	-433	
無償所管換等	1,021	1,021	
その他	-5,093	-4,952	-141
本年度純資産変動額	-90,677	-53,413	-37,264
本年度末純資産残高	234,415	2,671,173	-2,436,758

報告書(財務諸表)

自治体名:京都府
 会計:一般会計等
 資金収支計算書(CF)

年度:平成30年度

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	627,826
業務費用支出	311,726
人件費支出	221,335
物件費等支出	70,477
支払利息支出	17,239
その他の支出	2,675
移転費用支出	316,100
補助金等支出	283,345
社会保障給付支出	11,598
他会計への繰出支出	20,116
その他の支出	1,040
業務収入	611,363
税込等収入	540,444
国県等補助金収入	44,356
使用料及び手数料収入	11,997
その他の収入	14,565
臨時支出	2,224
災害復旧事業費支出	2,217
その他の支出	7
臨時収入	4,379
業務活動収支	-14,308
【投資活動収支】	
投資活動支出	182,957
公共施設等整備費支出	36,237
基金積立金支出	74,172
投資及び出資金支出	683
貸付金支出	71,864
その他の支出	-
投資活動収入	155,062
国県等補助金収入	23,755
基金取崩収入	55,390
貸付金元金回収収入	74,490
資産売却収入	597
その他の収入	831
投資活動収支	-27,894
【財務活動収支】	
財務活動支出	207,929
地方債償還支出	207,813
その他の支出	116
財務活動収入	251,085
地方債発行収入	251,085
その他の収入	-
財務活動収支	43,155
本年度資金収支額	953
前年度末資金残高	3,774
本年度末資金残高	4,727
前年度末歳計外現金残高	3,677
本年度歳計外現金増減額	287
本年度末歳計外現金残高	3,964
本年度末現金預金残高	8,691

注 記（一般会計等財務書類）

1 重要な会計方針

（1）作成方法

原則として、総務省が平成27年1月に公表した「地方公会計マニュアル」に基づく「統一的な基準」による会計処理、表示に従って作成しています。

（2）対象会計範囲

一般会計の会計区分に加え、次の会計を対象としています。

会計区分	会計名
特別会計	営林事業特別会計 母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計 農業改良資金助成事業等特別会計 中小企業経営基盤強化資金助成事業特別会計 公共用地先行取得事業特別会計 公債費特別会計

（3）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

（4）出資金の評価基準及び評価方法

- ① 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
- ② 市場価格のないもの……………出資金額

（5）有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 14年～50年
工作物 14年～50年
物品 2年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

短期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(7) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(8) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

また、公債費特別会計において償還を行っている一般会計等以外の区分に属する地域開発事業特別会計及び港湾事業特別会計分の地方債償還金については除いています。

(9) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、開始時固定資産台帳整備基準及び固定資産台帳更新基準に基づき、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、法人税基本通達第7章第8節の基準に準じて処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

従来、総務省方式改訂モデルにより財務書類を作成していましたが、総務省の要請を受け、平成28年度から統一的な基準による財務書類へ変更しています。
このことにより計上方法や表示方法を変更しております。

3 追加情報

(1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(2) 臨時財政対策債の残高

貸借対照表に計上された平成30年度の地方債残高のうち臨時財政対策債は8,593億円となっています。

(3) 普通交付税の算定基礎で基準財政需要額に含まれることが見込まれる地方債の残高

負債である地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎で基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額は1兆2,132億円となっています。

(4) その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	算定されない
連結実質赤字比率	算定されない
実質公債費比率	14.1%
将来負担比率	287.9%

- ③ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物は貸借対照表の資産には、計上していません。